合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は平成二十二年四月一日であり、両社の株主総会の承認決議は平成二十一年十一月二十七日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終の貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

平成二十二年二月三日

東京都新宿区三栄町九番地

（甲）株式会社税制経営研究所

代表取締役　藤野　利夫

埼玉県川越市郭町一丁目七番地二十四

（乙）株式会社税制経営研究所

代表取締役　拔井　幸蔵

貸借対照表の要旨（平成21年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	191,075
	固定資産	656,382
	合計	847,458
負債及び純資産の部	流動負債	65,036
	固定負債	456,606
	引当金	4,000
	株主資本	321,815
	資本金	45,000
	資本剰余金	276,815
	利益準備金	20,662
	その他利益剰余金	256,152
	（うち当期純利益）	(17,280)
	合計	847,458

第48期決算公告　平成22年２月３日

東京都新宿区三栄町９番地

株式会社税制経営研究所

代表取締役　藤野　利夫

貸借対照表の要旨（平成21年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	191,075
	固定資産	656,382
	合計	847,458
負債及び純資産の部	流動負債	65,036
	固定負債	456,606
	当期引当金	4,000
	株主資本	321,815
	資本金	45,000
	資本剰余金	276,815
	利益準備金	20,662
	その他利益剰余金	256,152
	（うち当期純利益）	(17,280)
	合計	847,458

第58期決算公告　平成22年２月３日

埼玉県川越市郭町１丁目７番地24

株式会社税制経営研究所

代表取締役　拔井　幸蔵

貸借対照表の要旨（平成21年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	82,812
	固定資産	399
	無形固定資産	199
	投資その他の資産	200
	合計	83,211
負債及び純資産の部	流動負債	1,317
	株主資本	81,894
	資本金	10,000
	利益剰余金	71,894
	利益準備金	5,060
	その他利益剰余金	66,834
	（うち当期純損失）	(188)
	合計	83,211

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

平成二十二年二月三日

大阪府堺市美原区小平尾一〇五九番地二六

（甲）株式会社浪石

代表取締役　野瀬惠美子

奈良市あやめ池南一丁目二番一七号

（乙）株式会社関西メモワール

代表取締役　野瀬　平

貸借対照表の要旨（平成21年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	55,217
	固定資産	77,390
	合計	132,607
負債及び純資産の部	流動負債	49,802
	固定負債	71,031
	（退職給付引当金）	(1,621)
	株主資本	11,773
	資本金	8,000
	利益剰余金	3,773
	利益準備金	125
	その他利益剰余金	3,648
	（うち当期純利益）	(426)
	合計	132,607

第５期決算公告

平成22年２月３日

大阪府堺市美原区小平尾1059番地26

株式会社浪石

代表取締役　野瀬惠美子

貸借対照表の要旨（平成21年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	55,217
	固定資産	77,390
	合計	132,607
負債及び純資産の部	流動負債	49,802
	固定負債	71,031
	（退職給付引当金）	(1,621)
	株主資本	11,773
	資本金	8,000
	利益剰余金	3,773
	利益準備金	125
	その他利益剰余金	3,648
	（うち当期純利益）	(426)
	合計	132,607

第２期決算公告

平成22年２月３日

奈良市あやめ池南一丁目２番17号

株式会社関西メモワール

代表取締役　野瀬　平

貸借対照表の要旨（平成21年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	79,438
	固定資産	56,000
	合計	135,438
負債及び純資産の部	流動負債	77,881
	固定負債	56,000
	株主資本	1,556
	資本金	1,000
	利益剰余金	556
	その他利益剰余金	556
	（うち当期純利益）	(265)
	合計	135,438

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は平成二十二年三月二十一日であり、両社の株主総会の承認決議は平成二十二年二月二日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十一年八月十二日

掲載頁　八十六頁（号外第一六九号）

（乙）左記のとおりです。

平成二十二年二月三日

東京都江東区新木場二丁目十一番十一号

（甲）東京ボード工業株式会社

代表取締役　井上　弘之

東京都江東区新木場二丁目十二番三号

（乙）株式会社マルヒ

代表取締役　鈴木　吉助

貸借対照表の要旨（平成21年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	311,334
	固定資産	1,195,261
	合計	1,506,596
負債及び純資産の部	流動負債	209,887
	固定負債	3,898,588
	株主資本	△ 2,601,880
	資本金	100,000
	利益剰余金	△ 2,701,880
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	△ 2,726,880
	（うち当期純損失）	(1,749,685)
	合計	1,506,596

第72期決算公告

平成22年２月３日

東京都江東区新木場２丁目12番３号

株式会社マルヒ

代表取締役　鈴木　吉助

貸借対照表の要旨（平成21年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	311,334
	固定資産	1,195,261
	合計	1,506,596
負債及び純資産の部	流動負債	209,887
	固定負債	3,898,588
	株主資本	△ 2,601,880
	資本金	100,000
	利益剰余金	△ 2,701,880
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	△ 2,726,880
	（うち当期純損失）	(1,749,685)
	合計	1,506,596

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千百万円、資本準備金の額を四千百万円、利益準備金の額を六千百万円減少し、それぞれ資本金二億円、資本準備金〇円、利益準備金〇円とすることにいたしました。

減少した資本金九千百万円及び資本準備金四千百万円の全額をその他資本剰余金一億三千二百万円とし、このうち一億千七百八万二千八百十一円を繰越利益剰余金に振り替え、また、減少した利益準備金六千百万円の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、当期（平成二十一年十月三十一日）の繰越利益剰余金の欠損一億七千八百八万二千八百十一円を填補いたしました。

従って、その他資本剰余金千四百九十一万七千百八十九円、利益剰余金〇円とすることにいたしました。

二十六日に終了しております。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

平成二十二年二月三日

札幌市厚別区厚別南一丁目一八番一号

株式会社土屋ホームトピア

代表取締役　菊地　英也

貸借対照表の要旨（平成21年10月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	538,462
	固定資産	948,472
	合計	1,486,934
負債及び純資産の部	流動負債	740,248
	固定負債	531,769
	株主資本	214,917
	資本金	291,000
	資本剰余金	41,000
	資本準備金	41,000
	利益剰余金	△117,082
	利益準備金	61,000
	その他利益剰余金	△178,082
	（うち当期純利益）	(114,480)
	合計	1,486,934

第28期決算公告　平成22年２月３日

札幌市厚別区厚別南一丁目18番１号

株式会社土屋ホームトピア

代表取締役　菊地　英也

貸借対照表の要旨（平成21年10月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	538,462
	固定資産	948,472
	合計	1,486,934
負債及び純資産の部	流動負債	740,248
	固定負債	531,769
	株主資本	214,917
	資本金	291,000
	資本剰余金	41,000
	資本準備金	41,000
	利益剰余金	△117,082
	利益準備金	61,000
	その他利益剰余金	△178,082
	（うち当期純利益）	(114,480)
	合計	1,486,934

独立行政法人国立印刷局の政府刊行物サービス・センター及び官報販売所では、白書をはじめ、各種の調査・統計書や、みなさんの生活に役立つ図書など数多くの政府刊行物をとりそろえて展示・販売しております。

政府刊行物についてのご質問・ご相談には電話でもお答えしておりますので、お気軽にご利用ください。

独立行政法人　国立印刷局